

富士のさと ボランティア養成研修会

令和3年5月29日（土）～5月30日（日） 1泊2日

○目的

青少年の体験活動を支援するボランティアに求められる知識・技能を習得するとともに、ボランティア活動の意欲を高める。

○参加者

自然体験活動やボランティア活動に興味・関心のある
高校生，大学生，社会人

計26名（内訳：男性11名、女性15名）

（高校生：5名，大学生：21名）



○事業の内容

（1）「交流の家ってどんなところ？」

国立中央青少年交流の家次長 梅津 孝一

青少年教育施設の成り立ちや役割について学び、当所で実施している事業や代表的なプログラムについて紹介した。またグループでの活動を体験し、体験活動がどのようなものかを実感する機会とした。



（2）「アイスブレイク」

事業推進係（兼）企画指導専門職付 小林 昌博

アイスブレイクゲームを行い、参加者の心身の緊張をほぐした。その後、アイスブレイクの意義と説明を行い、アイスブレイクの理解を深めた。



（3）「子どもたちの“今”を知ろう！」

講師：國學院大學人間開発学部 准教授 青木 康太郎 氏

データやグラフを使い、青少年の現状を学んだ。また、現代の青少年に必要な体験はなにかを理解することができた。参加者からは「青少年教育の意義や体験活動の意義について学べた」との声が聞けた。



（4）「自然を体験しよう！」

講師：國學院大學人間開発学部 准教授 青木 康太郎 氏

屋外に出て、葉や草を使ってアクティビティを体験した。参加者からは「葉や草でこれだけ遊べるのかと驚いた」との声が聞けた。



（5）「野外炊事を体験しよう！」

事業推進係 柴谷 紗良

実際に子供たちと野外炊事を行った場合に起こりうるリスクを想定しながらカレーづくりを行った。リスクを想定しながら行うことで実際に子供を支援する側の視点でも活動するこ



(6)「安全管理について知ろう」

当所 応急手当普及員 長谷川 賢

ボランティア活動中に起こりうるリスクについて学んだあと、所内にある AED を探し、その後、心肺蘇生法などについて人形を使って演習を行った。



(6)「ボランティア活動の意義と心構え」

事業推進係（兼）企画指導専門職付 小林 昌博

ボランティア活動の社会的意義や役割、実際にボランティア活動を行う上での心構えについて学んだ。参加者からは「ボランティアについて深く考えたことはなかったので新鮮でした」との声が聞けた。



(7)「交流の家のボランティアについて知ろう」

当所 企画運営ボランティア

教育事業で活躍している先輩ボランティアが実体験を語りながら、事業紹介や交流の家のボランティアに参加することの意義についての話をした。参加者からは「2日間、率先して動いている姿を見て、憧れと尊敬を感じました」との声が聞けた。



《参加者の感想》

- ・コロナがまだ落ち着かない中で、同事業運営をして、子供たちの体験の機会を守れるか参考にできました。
- ・楽しく学ぶことが多く、挑戦してみたいと思いました。
- ・2日間、プログラムや企画の準備をしてくださり、ありがとうございました。ボランティアについてかなり知ることができて楽しかったです。
- ・参加したきっかけは、調査書に書くためだったけど、純粹にとっても感動して、自分も変わりたいと思えました。
- ・今回で2回目のボランティア養成研修だったが、ここで学んだことをこれからのキャンプで実践できるようにしたい。
- ・ボランティアとして子どもの命を預かることを理解しました。法人ボランティアとして中央に参加していきたいです！
- ・職員さんのフレンドリーな対応、とても良かったです。また、アイスブレイクもたくさんあって、すぐに班のメンバーと打ち解けることができました。2日間楽しかったです。

《成果と課題》

- 2日間の流れをゆったりと過ごせるよう、講義の合間の時間や生活時間を長めに設定したことで、参加者相互の対話が自然と生まれ、参加者同士の心の距離を近づけることができた。
- 講師との綿密な打ち合わせにより、講義中もそれぞれの想いを発信する時間を設けた。その結果、講義形式の場合でも受動的にならず、主体的に学ぶ様子が見られた。
- カリキュラム上必須ではない「ボランティア交流会」（コロナ禍により飲食は伴わない）を1日目の夜に行うことにより、ボランティア活動の話のみならず、プライベートな話を含め、同世代の輪が広がり、2日目の活動をより濃密なものにすることができた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、参加希望があったが、所属団体や自治体の要請等により参加できない方が多くいた。今後、そういった場合も鑑み、WEB開催なども視野に入れ、運営を工夫していく必要がある。
- 多くの法人ボランティアの活動機会を得るため、教育事業だけでなく、研修支援やプログラム開発、自主企画事業など様々な形での受入れも検討していく必要がある。